

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2024年7月15日～19日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“米国と欧州のインフレが鈍化し、業績改善への期待が高まっていることから、米国の超大型株以外にも株高の裾野が拡大する可能性があります。”

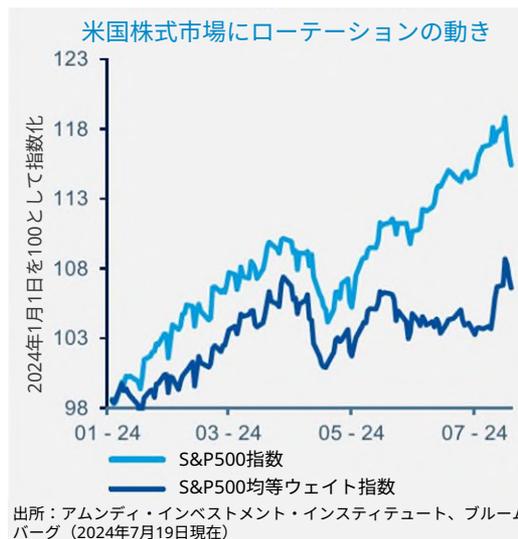
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

株式市場に ローテーションの兆し

米国では今年、超大型株が好調であり、市場の集中度が一段と高まっています。

今や、均等ウェイト市場や時価総額がより低い銘柄にも株高の裾野が広がっています。

欧州では、欧州中央銀行（ECB）が金利を据え置きました。今後は追加利下げが予想され、小型株が恩恵を受ける可能性があります。



S&P500は米国の超大型株の比重が高い指数ですが、他のほとんどの市場をアウトパフォームしました。その背景には、人工知能を巡る熱狂や、底堅い経済活動があります。しかし、6月のインフレ率が発表されると、市場では間もなく米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が高まりました。これを受けて、超大型株には一部に利益を確定する動きが広がり、小型株やS&P500均等ウェイト指数（500銘柄すべてを均等に重み付けする指数）が上昇する格好となりました。このローテーションが継続するかは、これらの銘柄の業績や、経済見通しにかかっています。地政学も無関係ではなく、半導体の輸出が制限される気配があれば、ハイテク株に悪影響が出る可能性もあります。投資家は市場のファンダメンタルズを見極め、財務状況が堅調ながらも割安な銘柄を発掘すべきだと考えます。

実行可能な投資アイデア



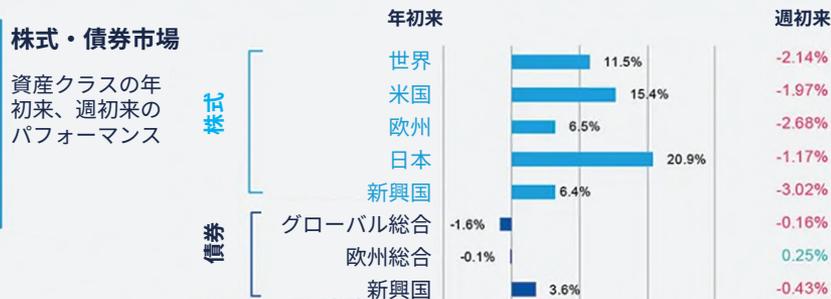
S&P500均等ウェイト、ファンダメンタル・アプローチ
ローテーションの機会を捉えるには、均等ウェイト・アプローチやファンダメンタル・アプローチが適している可能性があります。



欧州小型株
欧州経済の見通しが改善し、ECBが利下げを継続すれば、経済成長と連動性が高い中小型株の価格が下支えされる可能性があります。

今週の市場動向

世界的なシステム障害が多くの証券取引所に影響を及ぼしたことが嫌気され、米国ハイテク銘柄の売りが加速し、株式市場は下落しました。米国が半導体輸出を制限するとの懸念もセンチメントを悪化させました。債券利回りはまちまちな内容となりましたが、金価格はFRBによる利下げへの期待から、最高値を更新しました。



出所：ブルームバーグ（2024年7月19日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回り
と直近1週間の
変化

	2年物	10年物
米国	4.51 ▲	4.24 ▲
ドイツ	2.78 ▼	2.47 ▼
フランス	2.92 ▼	3.13 ▼
イタリア	3.28 ▼	3.77 ▼
英国	3.98 ▼	4.12 ▲
日本	0.34 ▲	1.04 ▼

出所：ブルームバーグ（2024年7月19日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3か月	T-Bill 3か月
2400.83	80.13	1.09	157.48	1.29	7.27	3.70	5.33
-0.4%	-2.5%	-0.2%	-0.2%	-0.6%	+0.3%		

出所：ブルームバーグ（2024年7月19日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済見通し

南北アメリカ



米国の鉱工業生産が拡大

6月の米国鉱工業生産は輸送セクターや公益事業セクターにけん引され、前月比0.6%上昇しました。これと対照的に、先行指標である製造業景気指数は製造セクター全体の景況感が弱いことを示しています。このデータは、年後半に経済活動が緩やかに鈍化するという当社の予想と一致しています。

欧州



5月のユーロ圏鉱工業生産は縮小

5月のユーロ圏鉱工業生産は前月比0.6%低下しました。状況は国ごとに大きく異なりますが、ドイツとフランスの縮小幅は特に顕著であり、データ全体を押し下げています。今後は短期的な伸び悩みが予想されますが、年末からは金融環境の緩和が回復をある程度下支えする可能性があります。

アジア



中国共産党第3回総会、方針の継続を確認

中国の政策当局者は、今後5年間の改革目標をまとめ、その焦点を経済効率性を改善することから、経済発展の持続可能性と質を担保しつつ、技術立国を目指すことに拡大させました。一般的に市場が好む伝統的な景気刺激策が講じられる見通しは限定的だとみられます。その代わりに、中国は財政規律を重視し、財政赤字を小幅にとどめると見込まれます。

この日
に注目



7月22日 中国ローンプライムレート

7月25日 米国国内総生産（GDP）、韓国GDP

7月26日 米国個人消費支出（PCE）、ECB消費者物価指数（CPI）予想

Amundi
Investment Solutions

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）
すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2024年7月19日現在）。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド（両指数とも現地通貨ベース）で示されています。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

用語

CPI：消費者物価指数、インフレを測る指標

コアインフレ：食品やエネルギーを除いた財とサービスの価格の変化

ECB：欧州中央銀行

財政赤字：政府の支出が収入を上回ること

GDP：国内総生産

鉱工業生産：製造業、鉱業、公益事業におけるインフレ調整後の総生産量の変化を測る指標

超大型株：時価総額が2000億ドルを超える多国籍の大企業

総会：中国共産党中央委員会が開催する会合

S&P500指数：米国株式市場全体の指標として一般的に用いられる指数

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **19 July 2024**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **19 July 2024**.

Doc ID: 3683497

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 -

Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris -

France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・アセットマネジメントが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメントの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(3741731)